行政	評	価シー	h (事績	きい きょうりょう きょう かいさい かいし かいし かいし かいし かいし かいし かいし しょう かいし しゅう しん しゅう	(冊)

行政	行政評価シート(事後評価)								
□ -		事務事業消防団調	業名 詰所の整				所管i 危機:	部課 管理室	
				. 1115			761%	= T	根拠法令等
		養の目的							□法律
事務									
事業	事業内容・実施方法等 / 補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の								
の概要	老朽化いく。	の著し	1詰所に1	ついて計画的	りに建替	を実施している。	引き続き平成21年	∈度以降の次期計応	画を作成し整備して
	事業開始	時期	合併前が	から年度	実施形!	態 □直営[☑委託 □補助 □]その他 ()
		項	目		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(31,721	67,335	38,024	0
	財 財 源地方		都支出金	<u>i</u>	千円	31,000	62,100		
事業	内その何)	113	0.,000	0- ,		
費	訳一般	財源				721	5,235	32,900	0
デー	所要人員			_	人	0.10	0.10	0.10	
タ			給与×(B	3)	千円	819	816	816	0
]等賃金 (D)-(A)+(. ,		千円	32,540	68,151	38,840	0
	総コスト単位当な	(<i>D)=(A)+(</i> こりコスト			IIJ	32,340	00,131	30,040	0
	(E)=(D)/		詰所数	첫)	千円	32,540	68,151	38,840	#DIV/0!
		活動	等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	詰所数	女		実績値	箇所	1	1	1	0
	(指標の	説明·数	値変化.0	実績値 D理由 など)				
	平成16	年度2棟 地確保 <i>f</i>	東、平成17 ができなっ	7 · 18 · 19年月	医各1棟の	F度用地確保の目		3いても第8分団詰	所建替予定であっ
指標			果指標	口抽坊	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
の設	ー 次 ^{進ち。}	:〈率		目標値 実績値	% %		66.66	83.33 83.33	
定	二市民	 の安心安	全性の	目標値	70		00.00	00.00	
	次確保	±¥5□ ₩F	/ * ** // «	実績値					
	市内に	12箇所	ある消防		5、平成1			建築後30年以上経i を一次成果指標とし	
事業			団体等の -ト結果な	(ثلاث		いるところであり、			動や不具合などが指 方施設の充実を図る
業環境等			- ビス水準 市の順位	隼との比較 立など)	□ 上 図 中 □ 下		おいても、詰所の と対策を講じている	建替えの目安を建 る。	築後概ね30年とし
	代	₫·類似t	ナービスの	の有無	□ 有☑ 無	特になし			

コード	事務事業名	所管部課
コード 3-1-1	消防団詰所の整備	危機管理室

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、 今後改善すべき点等
事業の優先 度(緊急性)	3	事業の優先 度(緊急性)	□拡充	本事業は、市の「総合防災計画」として位置付けられ、ほぼ計画通りに建替え整備がなされたが、第8分団詰所の建替用地の確
事業の 必要性	3	市民ニーズ の把握 2 1 事業の 必要性	□継続実施	保が困難であり、用地取得を考慮する必要がある。
事業主体 の妥当性	3	受益者負担 の適切さ 事業主体 の妥当性	☑ 改善・見直し	同一場所に建築する場合、賃貸借の問題 や長期継続使用の可否が議題となる。また、建替え時の仮設詰所が必要となってく
直接のサービ スの相手方	2	事業内容等 直接のサービ の適切さ スの相手方	□抜本的見直し	3.
事業内容等 の適切さ	3		□休止	
受益者負担 の適切さ	3		□廃止	
市民ニーズ の把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、 今後改善すべき点等
事業の優先 度(緊急性)	2		□拡充	平成21年度以降の建替計画については、 現在策定中の『総合計画後期基本計画』に 沿って計画的に実施されたい。
事業の 必要性	2	事業の優先 度(緊急性)	□継続実施	なお、建替の手法については、用地確保 が困難な事例が生じていることを踏まえ、市
事業主体 の妥当性	3	市民ニーズ 事業の の把握 必要性	☑改善・見直し	有地での建設に限らず、さまざまな可能性 を十分に比較検討されたい。
直接のサービ スの相手方	2	受益者負担 事業主体 の愛当性	□抜本的見直し	
事業内容等 の適切さ	1	事業内容等 直接のサービ	□休止	
受益者負担 の適切さ	3	の適切さ スの相手方	□廃止	
市民ニーズ の把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
□拡充□継続実施	消防団詰所は、市民生活の安全確保に必要不可欠な施設であり、今後も計画的に整備を進められたい。なお、現在の建替計画が平成20年度で終了するが、建替未着手の詰所もあることから、次期計画の策定に当たっては、一次、二次評価で指摘している用地取得や建替手法の課題とともに、現在策定中の
☑ 改善·見直し	公共施設保全計画との整合性等、総合的に踏まえた検討をされたい。
□抜本的見直し	
□休止	
□廃止	